

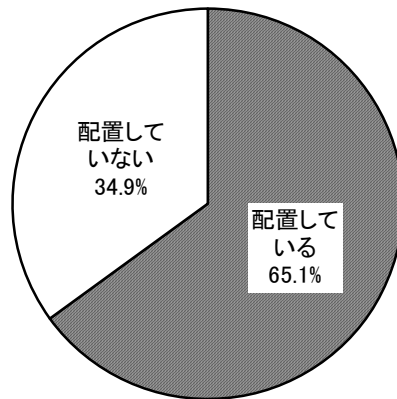
(4)平成20年度 地域体制整備コーディネーターの状況

① 地域体制整備コーディネーターの配置状況(問7)

あなたの自治体では、地域体制整備コーディネーターを配置していますか。

図表 12 地域体制整備コーディネーターの配置状況(単数回答)

選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
配置している	28 件	65.1%	北海道、青森県、岩手県、秋田県、栃木県、埼玉県、東京都、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、鳥取県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
配置していない	15 件	34.9%	山形県、茨城県、群馬県、千葉県、神奈川県、富山県、愛知県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、沖縄県
全体	43 件	100%	



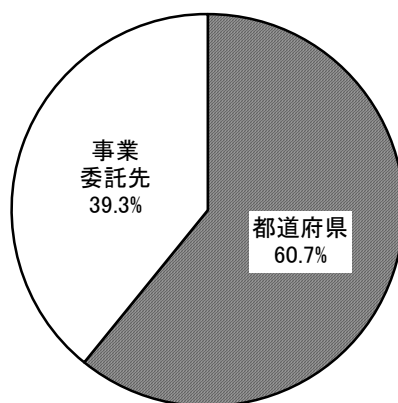
回答数=43自治体

② 配置主管先(問8)

地域体制整備コーディネーターの配置を主管するのはどちらですか。

図表 13 配置主管先(単数回答)

選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
都道府県	17 件	60.7%	青森県、秋田県、埼玉県、東京都、新潟県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、鳥取県、広島県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
事業委託先	11 件	39.3%	北海道、岩手県、栃木県、福井県、長野県、三重県、滋賀県、大阪府、愛媛県、熊本県、大分県
全体	28 件	100%	



回答数=28自治体

③ 配置圏域数(問9)

地域体制整備コーディネーターはいくつの圏域に配置されていますか。

図表 14 配置圏域数

都道府県名	圏域数	都道府県名	圏域数
北海道	15	三重県	9
青森県	6	滋賀県	4
岩手県	9	大阪府	27
秋田県	8	鳥取県	3
栃木県	2	広島県	3
埼玉県	15	香川県	5
東京都	12	愛媛県	1
新潟県	6	高知県	4
石川県	3	佐賀県	5
福井県	7	長崎県	10
山梨県	5	熊本県	4
長野県	4	大分県	2
岐阜県	5	宮崎県	7
静岡県	2	鹿児島県	1

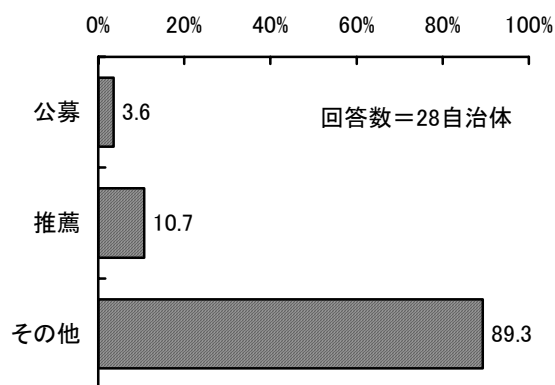
※単位は圏域

④ 募集方法(問10)

地域体制整備コーディネーターの募集は、どのように行いましたか。

図表 15 募集方法(複数回答)

選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
公募	1件	3.6%	長野県
推薦	3件	10.7%	岩手県、愛媛県、鹿児島県
その他	25件	89.3%	北海道、青森県、秋田県、栃木県、埼玉県、東京都、新潟県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、鳥取県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
全体	28件	100%	



図表 16 募集方法「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
北海道	プロポーザル（公募）によりコーディネーターの配置も含め事業を委託
青森県	募集はしていない 保健所保健師をその役割に据えている
秋田県	保健所職員
栃木県	委託先で選任
埼玉県	保健所業務としたため募集は行っていない
東京都	平成 20 年度については従来の業務の中で地域体制整備コーディネーターの機能を兼務している
石川県	精神保健担当者
福井県	基本的に旧退院促進支援員が担っている
山梨県	保健所精神保健福祉相談員
岐阜県	保健所の職員が担っている
静岡県	事業委託先の担当者をあてる
三重県	事業委託先
滋賀県	地域生活支援事業における県アドバイザーを担っていた人材を選定
大阪府	既存の委託事業にコーディネーター業務が含まれており、新たな募集等は行っていない 政令市においては指名
鳥取県	県職員（保健師）
広島県	保健所保健師が担当
香川県	保健所の精神担当課の一人
愛媛県	関係者から選抜
高知県	事業委託圏域は委託事業所スタッフとし、その他の圏域については保健所にコーディネート役を担ってもらっている
佐賀県	県職員
長崎県	コーディネーターの機能等から、関係機関へもある程度顔が利く県のOBを依頼した
熊本県	委託先による人選
大分県	指定相談支援事業所から選任
宮崎県	保健所保健師が業務の範囲で実施

⑤ 配置人数(問11)

地域体制整備コーディネーターの人数をご記入ください。

図表 17 配置人数

都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道	15	三重県	12
青森県	6	滋賀県	4
岩手県	9	大阪府	60
秋田県	8	鳥取県	3
栃木県	4	広島県	3
埼玉県	-	香川県	5
東京都	3	愛媛県	5
新潟県	7	高知県	5
石川県	6	佐賀県	5
福井県	7	長崎県	1
山梨県	7	熊本県	2
長野県	8	大分県	3
岐阜県	12	宮崎県	8
静岡県	2	鹿児島県	1

※単位は人

⑥ 所属先別人数(問11-1)

地域体制整備コーディネーターの主たる所属別の人数をお答えください。

図表 18 所属先別人数

都道府県名	指定相談支援事業所 (身体・知的障害者を主 たる対象としている) 対象者としている)	指定相談支援事業所 (精神障害者を主たる 対象者としている)	地域活動支援センター	都道府県職員	区市町村職員	その他	所属なし・不明	合計
北海道	0	0	0	0	0	15	0	15
青森県	0	0	0	6	0	0	0	6
岩手県	9	0	0	0	0	0	0	9
秋田県	0	0	0	8	0	0	0	8
栃木県	0	0	0	0	0	4	0	4
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	0	0	0	3	0	0	0	3
新潟県	7	0	0	0	0	0	0	7
石川県	2	0	0	4	0	0	0	6
福井県	0	0	7	0	0	0	0	7
山梨県	0	0	0	7	0	0	0	7
長野県	3	3	2	0	0	0	0	8
岐阜県	0	0	0	11	1	0	0	12
静岡県	0	0	2	0	0	0	0	2
三重県	8	0	0	0	0	4	0	12
滋賀県	4	0	0	0	0	0	0	4
大阪府	1	0	47	0	0	12	0	60
鳥取県	0	0	0	3	0	0	0	3
広島県	0	0	0	3	0	0	0	3
香川県	0	0	0	4	1	0	0	5
愛媛県	1	0	0	1	2	1	0	5
高知県	2	0	0	3	0	0	0	5
佐賀県	0	0	0	5	0	0	0	5
長崎県	0	0	0	0	0	1	0	1
熊本県	0	0	1	1	0	0	0	2
大分県	3	0	0	0	0	0	0	3
宮崎県	0	0	0	8	0	0	0	8
鹿児島県	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	40	3	59	68	4	37	0	211

※単位は人

図表 19 所属先「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
北海道	旧精神障害者地域生活支援センター
栃木県	病院、NPO法人
三重県	病院、特定非営利活動法人
大阪府	法人本部、精神障害者社会復帰促進協会、精神科病院、GH事業所、小規模通所授産施設
愛媛県	愛媛県精神保健福祉士会
長崎県	非常勤として障害福祉課が雇用し精神保健福祉センターへ配置

⑦ 雇用形態・主たる職種別人数(問11-2・問11-3)

地域体制整備コーディネーターの雇用形態別の人数をお答えください。
 地域体制整備コーディネーターの主たる職種別の人数をお答えください。

図表 20 雇用形態・主たる職種別人数

都道府県名	雇用形態別人数					主たる職種別人数										
	常勤	非常勤	その他	不明	合計	(PSW) 精神保健福祉士	社会福祉士	保健師	看護師・准看護師	医師	作業療法士	臨床心理技術者	その他	不明	合計	
北海道	15	0	0	0	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	
青森県	6	0	0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6	
岩手県	0	0	9	0	9	8	1	0	0	0	0	0	0	0	9	
秋田県	8	0	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8	
栃木県	0	4	0	0	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4	
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	
新潟県	7	0	0	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	7	
石川県	6	0	0	0	6	3	2	1	0	0	0	0	0	0	6	
福井県	5	2	0	0	7	5	0	0	0	0	0	0	2	0	7	
山梨県	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
長野県	5	3	0	0	8	2	1	1	2	0	0	1	1	0	8	
岐阜県	12	0	0	0	12	1	0	11	0	0	0	0	0	0	12	
静岡県	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
三重県	12	0	0	0	12	8	0	1	1	0	0	0	2	0	12	
滋賀県	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
大阪府	1	1	0	58	60	2	0	0	0	0	0	0	0	58	60	
鳥取県	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	
広島県	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	
香川県	5	0	0	0	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	5	
愛媛県	0	2	3	0	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0	5	
高知県	5	0	0	0	5	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	
佐賀県	5	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	
長崎県	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
熊本県	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
大分県	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
宮崎県	8	0	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8	
鹿児島県	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
合計	123	16	14	58	211	75	5	57	3	0	2	4	7	58	211	

※単位は人

図表 21 雇用形態「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
岩手県	各コーディネーターの所属機関において常勤勤務
愛媛県	職務の一環
熊本県	各所属との契約による

図表 22 主たる職種「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
福井県	地域活動支援センター指導員・民生委員
三重県	社会福祉主事
長崎県	MSW

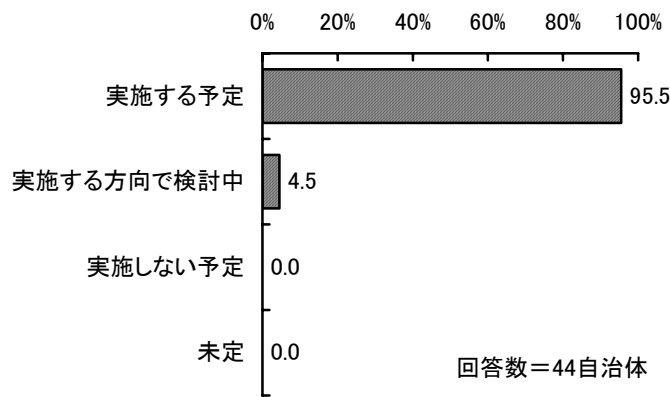
(5)平成21年度 地域移行支援事業の実施予定

① 平成21年度の事業実施予定(問12)

あなたの自治体では、平成21年度に本事業を実施する予定がありますか。

図表 23 平成21年度の事業実施予定(単数回答)

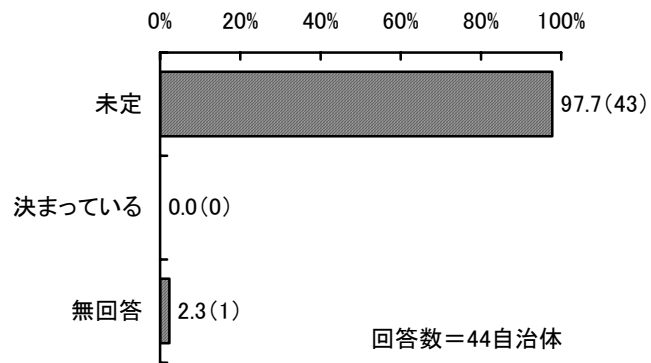
選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
実施する予定	42 件	95.5%	北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
実施する方向で検討中	2 件	4.5%	山口県、熊本県
実施しない予定	0 件	0.0%	
未定	0 件	0.0%	
全体	44 件	100%	



② 事業の予算額(問13)

平成21年度の予算について、わかっている場合にご記入ください。未定の場合は未定に○をしてください。

図表 24 事業の予算額(単数回答)



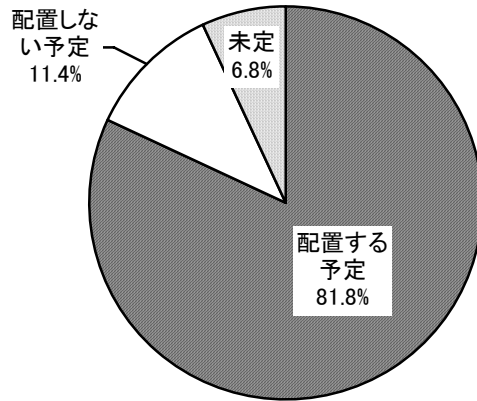
※ () は自治体件数

③ 地域体制整備コーディネーターの配置予定(問14)

平成21年度について、あなたの自治体では、地域体制整備コーディネーターを配置する予定ですか。

図表 25 地域体制整備コーディネーターの配置予定(単数回答)

選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
配置する予定	36 件	81.8%	北海道、青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
配置しない予定	5 件	11.4%	奈良県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県
未定	3 件	6.8%	山形県、群馬県、神奈川県
全体	44 件	100%	



回答数=44自治体

④ 「配置しない予定」または「未定」の理由(問14付問)

「配置しない予定」及び「未定」の理由をお聞かせください。

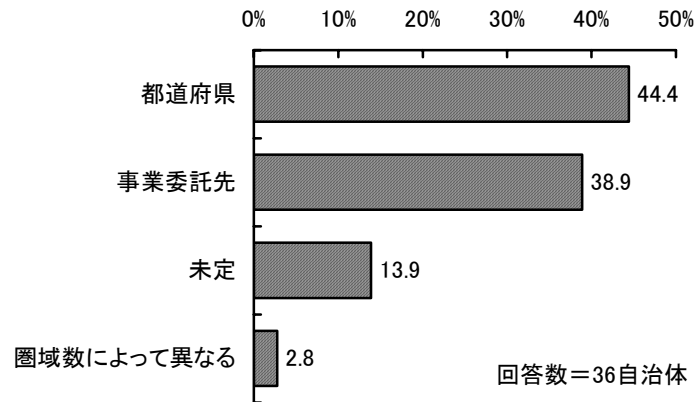
- 複数地域での実施までに至っていないため、予算要求の段階でカットされる。地域資源開発に関する助言、指導ができるノウハウがある地域事情に詳しい方の人選が難しい。(山形県)
- 地域体制整備コーディネーターについての十分な検討がまだできていないため。人材確保がなかなか難しい実態がある。(群馬県)
- 21年度事業についてはまだ検討中。(神奈川県)
- 精神科病院協会や精神科病院の管理者等との連絡調整も必要なことから、指定相談支援事業者等への委託業務には馴染まないと考えられ、県主管課、精神保健福祉センター、保健所等の県職員が地域体制整備コーディネーターの役割を担うことにしているが、コーディネーターの業務を専任で行うわけではない。(奈良県)
- 県保健所保健師が地域体制整備コーディネーターの役割を担っているため。(岡山県)
- 保健所職員がコーディネーター役を実施しているため(保健所以外、コーディネーターとなる人材の確保困難)。(山口県)
- 危機的な財政状況による財源不足。(徳島県)
- 社会資源の不足。(徳島県)
- 保健所が中心となって事業を実施しているため、コーディネーターの行うべき役割を保健所職員が行っている。(福岡県)

⑤ 配置予定主管先(問15)

地域体制整備コーディネーターの配置を主管するのは、どちらになる予定ですか。

図表 26 配置予定主管先(単数回答)

選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
都道府県	16 件	44.4%	青森県、秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、新潟県、山梨県、岐阜県、静岡県、鳥取県、広島県、高知県、佐賀県、長崎県、宮崎県、
事業委託先	14 件	38.9%	北海道、岩手県、栃木県、千葉県、富山県、福井県、長野県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、島根県、愛媛県、熊本県
未定	5 件	13.9%	石川県、愛知県、香川県、鹿児島県、沖縄県
圏域数によって異なる	1 件	2.8%	大分県
全体	36 件	100%	



⑥ 配置予定圏域数(問16)

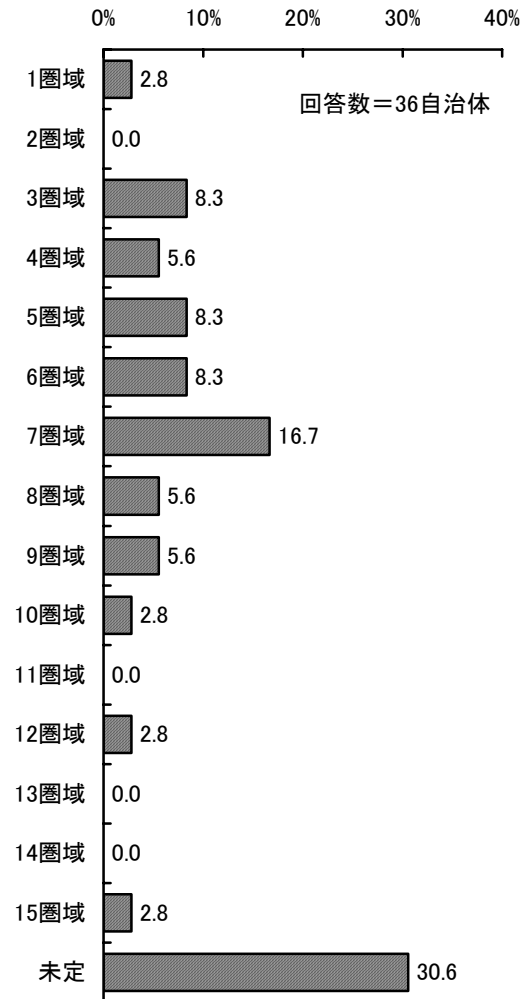
地域体制整備コーディネーターはいくつの圏域に配置する予定ですか。圏域数を記入するか、未定の場合は、未定に○をしてください。

図表 27 配置予定圏域数

都道府県名	圏域数
北海道	未定
青森県	6
岩手県	9
秋田県	8
福島県	7
茨城県	未定
栃木県	3
埼玉県	15
千葉県	未定
東京都	12
新潟県	7
富山県	未定
石川県	3
福井県	7
山梨県	5
長野県	未定
岐阜県	5
静岡県	7

都道府県名	圏域数
愛知県	未定
三重県	9
滋賀県	7
大阪府	未定
和歌山県	4
鳥取県	3
島根県	未定
広島県	8
香川県	未定
愛媛県	6
高知県	4
佐賀県	5
長崎県	10
熊本県	未定
大分県	6
宮崎県	7
鹿児島県	未定
沖縄県	1

※単位は圏域

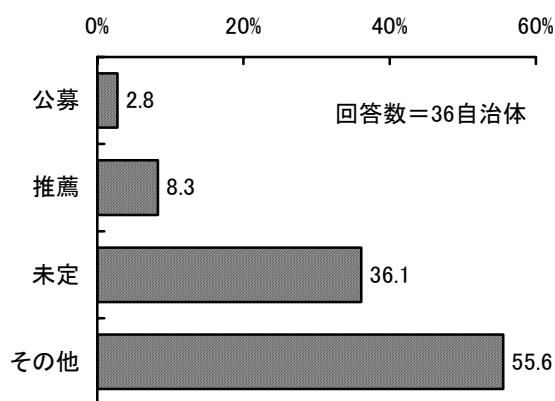


⑦ 募集予定方法(問17)

地域体制整備コーディネーターの募集は、どのように行いますか。

図表 28 募集予定方法(複数回答)

選択肢	自治体件数	割合	回答都道府県名
公募	1 件	2.8%	長野県
推薦	3 件	8.3%	岩手県、和歌山県、愛媛県
未定	13 件	36.1%	茨城県、千葉県、東京都、富山県、石川県、愛知県、 大阪府、島根県、香川県、高知県、熊本県、 鹿児島県、沖縄県
その他	20 件	55.6%	北海道、青森県、秋田県、福島県、栃木県、埼玉県、 新潟県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、三重県、 滋賀県、鳥取県、広島県、愛媛県、佐賀県、長崎県、 大分県、宮崎県
全体	36 件	100%	



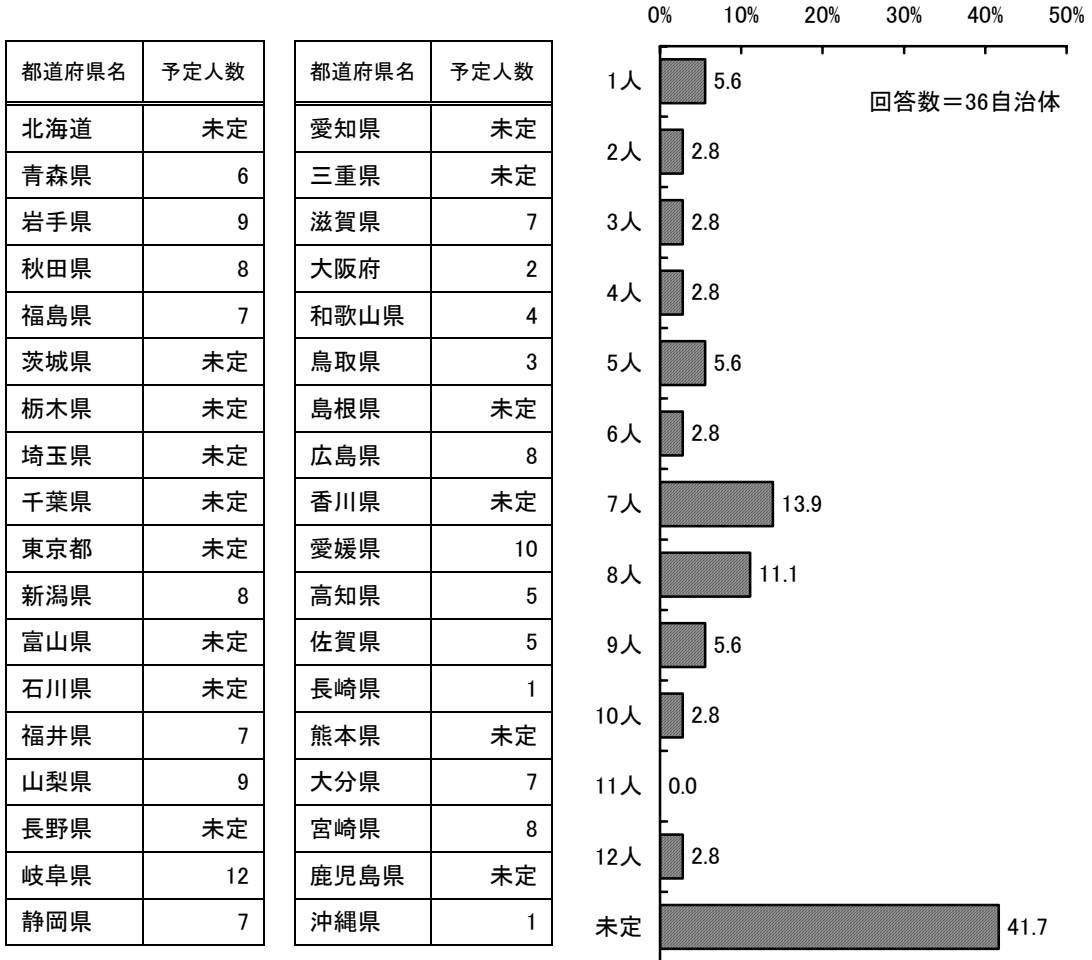
図表 29 募集予定方法「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
北海道	プロポーザル（公募）によりコーディネーターの配置も含め事業を委託
青森県	保健所保健師をその役割に据える
秋田県	保健所職員
福島県	保健所の保健師を指定
栃木県	委託先で選任
埼玉県	一部を保健所業務とし、その他については検討中
新潟県	事業の一部委託が可能な事業者への事業実施に向けた働きかけを、圏域所管の保健所とともに進める予定
福井県	20年度同様の予定
山梨県	保健所
岐阜県	保健所の職員
静岡県	委託事業所の担当者
三重県	事業委託先
滋賀県	地域生活支援事業における県アドバイザーを担っていた人材を選定
鳥取県	県職員（保健師）
広島県	保健所保健師が担当
愛媛県	関係者から選抜
佐賀県	県職員
長崎県	コーディネーターの機能等から、関係機関へもある程度顔が利く県のOBを依頼した
大分県	相談支援事業所（2圏域）、保健所（4圏域）から選任

⑧ 配置予定人数(問18)

地域体制整備コーディネーターの配置予定人数をご記入ください。配置予定人数を記入するか、未定の場合は、未定に○をしてください。

図表 30 配置予定人数



※単位は人

⑨ 配置予定の所属先別人数(問18-1)

平成21年度に配置予定の地域体制整備コーディネーターの主たる所属別の人数をお答えください。

図表 31 配置予定の所属先別人数

都道府県名	指定相談支援事業所 (精神障害者を主たる 対象者としている)	指定相談支援事業所 (身体・知的障害者を主 たる対象としている)	地域活動支援センター	都道府県職員	区市町村職員	その他	所属なし・不明	合計
青森県	0	0	0	6	0	0	0	6
岩手県	9	0	0	0	0	0	0	9
秋田県	0	0	0	8	0	0	0	8
福島県	1	0	0	6	0	0	0	7
新潟県	8	0	0	0	0	0	0	8
福井県	0	0	7	0	0	0	0	7
山梨県	0	0	0	8	0	1	0	9
岐阜県	0	0	0	11	1	0	0	12
静岡県	0	0	7	0	0	0	0	7
滋賀県	7	0	0	0	0	0	0	7
大阪府	1	0	0	0	0	1	0	2
和歌山県	0	0	4	0	0	0	0	4
鳥取県	0	0	0	3	0	0	0	3
広島県	0	0	0	7	0	1	0	8
愛媛県	2	0	0	5	2	1	0	10
高知県	2	0	0	3	0	0	0	5
佐賀県	0	0	0	5	0	0	0	5
長崎県	0	0	0	0	0	1	0	1
大分県	3	0	0	4	0	0	0	7
宮崎県	0	0	0	8	0	0	0	8
沖縄県	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	34	0	18	74	3	5	0	134

※単位は人

図表 32 配置予定の所属先「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
広島県	未定
愛媛県	愛媛県精神保健福祉士会
長崎県	非常勤として障害福祉課が雇用し精神保健福祉センターへ配置

⑩ 配置予定の雇用形態・主たる職種別人数(問18-2・問18-3)

平成21年度に配置予定の地域体制整備コーディネーターの雇用形態別の人数をお答えください。
 平成21年度に配置予定の地域体制整備コーディネーターの主たる職種別の人数をお答えください。

図表 33 配置予定の雇用形態・主たる職種別人数

都道府県名	雇用形態別人数					主たる職種別人数									
	常勤	非常勤	その他	不明	合計	(PSW) 精神保健福祉士	社会福祉士	保健師	看護師・准看護師	医師	作業療法士	臨床心理技術者	その他	不明	合計
青森県	6	0	0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6
岩手県	0	0	9	0	9	8	1	0	0	0	0	0	0	0	9
秋田県	8	0	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8
福島県	0	0	7	0	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	7
新潟県	8	0	0	0	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	8
福井県	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
山梨県	8	0	1	0	9	8	0	0	0	0	0	0	1	0	9
岐阜県	12	0	0	0	12	1	0	11	0	0	0	0	0	0	12
静岡県	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
滋賀県	5	0	0	2	7	5	0	0	0	0	0	0	0	2	7
大阪府	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
和歌山県	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
鳥取県	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
広島県	7	0	1	0	8	0	0	7	0	0	0	0	1	0	8
愛媛県	0	3	7	0	10	4	0	6	0	0	0	0	0	0	10
高知県	5	0	0	0	5	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5
佐賀県	5	0	0	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
長崎県	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
大分県	4	3	0	0	7	3	0	4	0	0	0	0	0	0	7
宮崎県	8	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
沖縄県	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	91	8	25	10	134	61	2	59	0	0	0	0	3	9	134

※単位は人

図表 34 配置予定の雇用形態「その他」

都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
岩手県	各コーディネーターの所属機関において常勤勤務
福島県	兼務
広島県	未定
愛媛県	職務の一環

図表 35 配置予定の主たる職種「その他」

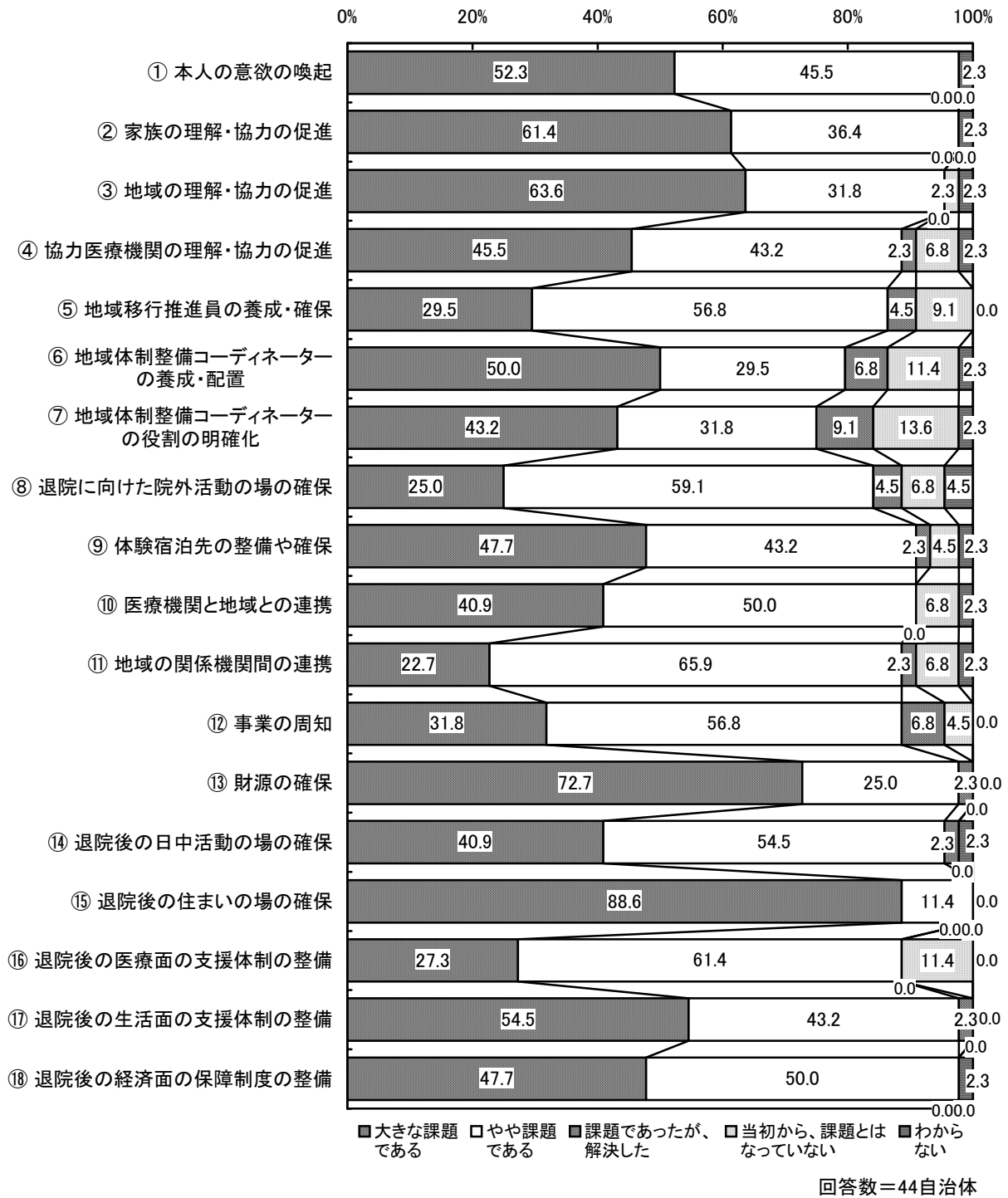
都道府県名	「その他」にあげられた具体的な内容
広島県	未定
長崎県	MSW

(6) 地域移行支援事業の今後の課題

① 事業実施・推進にあたっての課題(問19)

本事業を実施・推進するにあたり、あなたの自治体では以下の①～⑱の項目について、課題となっていますか。①～⑱すべてについて、1つずつ〇をしてください。

図表 36 事業実施・推進にあたっての課題(各単数回答)



② その他課題となっていること(問20)

問19にあげた以外に、あなたの自治体で本事業を実施・推進するにあたり、課題となっていることはありますか。ご自由にご記入ください。

- 来年度については、道内全域（21 圏域（札幌市を含む））で実施する予定であるが、適当な委託業者が見つからない等、実施方法について検討している段階。（北海道）
- 自立支援協議会との連携のあり方。（岩手県）
- 特になし。（茨城県）
- 地域移行推進員だけでは事業推進は困難なため、いかにチームを組んで事例に対応していくかが課題である。（栃木県）
- 事業評価の指標（退院者以外の評価）。（埼玉県）
- 地域受け入れ体制の整備の一つとして、質の高い地域生活支援を支える人材の確保がある。交付税措置の相談支援事業や地域活動支援センター（I型）事業の中で、退院前からの支援が行える人員配置が必要である。（東京都）
- 委託先の管轄外の病院に入院している退院可能な方への支援の方法。（神奈川県）
- 援護寮、グループホームなどの受け皿の不足。（神奈川県）
- 公的保証人制度などの居宅の確保。（神奈川県）
- 高齢単身の対象者が入居できる住宅の整備。（神奈川県）
- 事業の協議会をより小さな地域単位でもつことで、地域の連携を深める。（神奈川県）
- 退院後の安定した生活のための生活支援及び24時間の相談支援体制。（神奈川県）
- 事業委託先の確保。医療、法人運営の相談支援事業者に委託する際の条件設定。（富山県）
- 退院後の支援体制として一般的なものはあるのか。（福井県）
- 他障害の地域移行との関係。（山梨県）
- 入院中の訓練より退院後の支援に重きを置いたことで医療機関の協力がかなり得られるようになってきた。一方で、受け入れ体制側の基盤が弱く、利用者のニーズにあった昼間の活動やグループホーム・アパートなどの生活の場が少ない。長期入院者を受け入れるだけの支援ができる人材の確保が難しく、退院後の地域生活支援の継続が困難になってきている。入院中から退院に向けた支援に関して医療機関との統一見解を築けていない点や、精神障害者に不可欠である救急体制などとの連携も不十分であり、より一層の医療と福祉分野の連携強化が必要である。（長野県）
- 事業実施（協議会）における市町の参加意欲や役割意識の喚起。（静岡県）
- 事業対象者（退院可能者）とすべき者の定義（対象範囲）の設定。（静岡県）
- 障害者福祉計画との関係。（静岡県）
- 対象者の選定について、国から具体的な条件が示されていないため、対象者の把握が困難（72,000人の根拠があいまいである）。（三重県）
- 別紙 精神障がい者退院促進支援事業強化検討会議報告書参照。保健センターと地域活動支援センターのすみわけ。（大阪府）
- 退院して地域で暮らすことに困難が予想される。高齢（70歳代～）の長期入院者の地域移行。（和歌山県）
- 事業全体のスーパーバイズの役割を担っていく機関の整備、事業の課題を障害者施策に結びつけるための体制整備。（鳥取県）

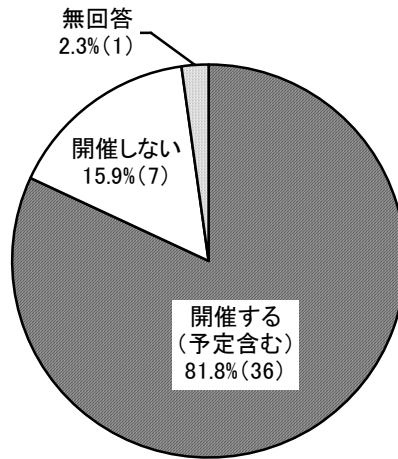
- 地域体制整備コーディネーターの役割を担う人材の確保。(島根県)
- 保健所の役割と、地域体制整備コーディネーターの役割の明確化。(島根県)
- 実施主体が都道府県となっているが、指定都市圏域で都道府県が直接実施するのは、既存の精神科病院及び社会資源等のネットワークが都道府県を交えたものではないため事実上困難である。また、指定都市としては、委託の中でしか事業実施できないため、圏域内で十分な支援が実施できないと思われる。本県としても、直接実施する場合は指定都市圏域のための人員配置が十分確保できず、また事業委託する場合は委託費が十分に組めないこと等、指定都市圏域での事業推進にあたり課題が多い。全ての地域で地域移行支援を推進するためには、実施主体を都道府県及び指定都市とするべきと考えられる。(広島県)
- 支援期間が短い。(徳島県)
- 対象者の選定→基準を設けているが県と病院との考えの相違がある。(徳島県)
- 保証人の問題。(徳島県)
- これまで事業に取り組めていなかった県では、全ての項目が課題となっており、その課題の軽重や取り組みの優先順位についても、よくわかっていないというのが現状である。(愛媛県)
- 特に郡部において、地域体制整備コーディネーターや地域移行推進員、委託事業所の確保が困難となっている。(高知県)
- 事業推進にあたって、まず、実際に業務に携わる地域移行推進員、地域体制整備コーディネーターの確保・養成を図ることが急務だと思います。(佐賀県)
- 次のような状況で、保健所職員が事業推進していくには負担が大きすぎる。
 - ・社会資源やホームヘルプサービス事業のメニューがあまりにも少なすぎる。
 - ・地域体制整備コーディネーター、地域移行推進員を委託する機関・人材がない。(佐賀県)
- 医師も患者も家族が了解しなければ退院出来ないと思っている。(長崎県)
- 相談支援事業の居住サポート事業に取り組む市町が増えない。(長崎県)
- 当事者の力が本事業の中で十分発揮されていない。(長崎県)
- 基盤整備、体制づくりともにこれからといった状況であり、関係機関との連携を図りながら推進していかなければならない。(宮崎県)
- 圏域における複数の精神科病院との調整が難しい。(鹿児島県)
- 外泊訓練をする場が少ないため、生活場面でのイメージづくりが困難。(沖縄県)
- 市町村自立支援協議会等との連携。(沖縄県)
- 退院後の住まい探しが困難であり、不動産会社・家主への事業説明会の必要性がある。(沖縄県)
- 地域におけるピアカウンセラーの活動場所の開拓。(沖縄県)
- 入院中から地域での居場所づくりが必要であり、地域住民、支援者への事業説明会の必要性がある。(沖縄県)

(7) 地域移行支援事業に関する研修開催予定

① 研修の開催予定(問21)

あなたの自治体では、平成20年度に本事業に関する研修を開催しますか(開催が決定している場合は予定も含めてお答えください)。

図表 37 研修の開催予定(単数回答)



回答数=44自治体

※ () は自治体件数